

今月号のあんない

議長・副議長就任ごあいさつ……2
各委員会等の構成……2~3
調査特別委員会・議会研修会……4
一般質問……6~11
議会日誌……12



人の心に感動を



【千代川中学校】

【吹奏楽部】



千代川中学校吹奏楽部は3年生8名、2年生13名、1年生14名で「人の心に感動を」の合い言葉に活動しています。今年度は、東関東大会に出場することができました。

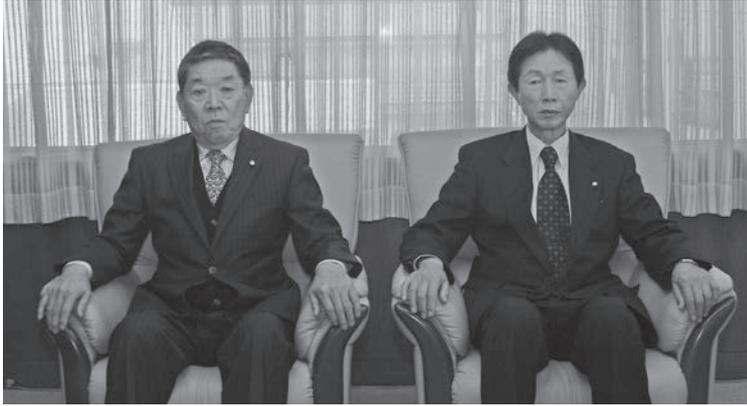
1、2年生の新メンバーになってからは、アンサンブルコンテストで県大会出場権を得るなど日々練習に励んでいます。3月17日(土)には、第三回定期演奏会を千代川公民館で開催します。保護者の方をはじめ、活動を支えてくださる全ての方への感謝を忘れず、これからも頑張りたいです。

応援よろしくお願いたします。

平成二十九年 第四回定例会

議会の構成が決定しました

就任のごあいさつ



副議長 廣瀬 栄

議長 原部 司

市民の皆様には平素より市議会に対しまして、特段のご理解とご協力を賜り心より御礼申し上げます。

このたび私たち両名は、12月議会におきまして、議員各位のご推挙をいただき、議長並びに副議長に就任いたしました。誠に身に余る光栄であり、その職責の重さに改めて、身の引き締まる思いでございます。

もとより、微力ではございますが、市民の皆様方をはじめ議員各位のご協力を得ながら、執行部とは緊張感を持って向かい合い、両輪が切磋琢磨しながら、しっかりとした議論を行って参る所存でございます。

また、自ら研鑽を深め、議会の活性化につながる様々な議会改革に取り組み、市民の皆様により一層信頼いただける議会を目指して参ります。今後とも、市議会への一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のあいさついたします。

総務委員会



塚越 節



小竹 薫
(副委員長)



田中 昭一
(委員長)



平井 誠



柴 孝光



須藤 豊次



斯波 元気



矢島博明



平間三男
(副委員長)



松田利勝
(委員長)

文教厚生委員会



篠島昌之



増田省吾



菊池博



廣瀬榮



岡田正美



程塚裕行
(副委員長)



山中祐子
(委員長)

経済建設委員会



山崎洋明



中山政博



原部司

平井 誠 (委員長)
中山 政博 (副委員長)
平間 三男
斯波 元氣
松田 利勝

政治倫理推進委員会

廣瀬 榮 (委員長)
小竹 薫 (副委員長)
平間 三男
程塚 裕行
増田 省吾

広報広聴委員会

篠島 昌之 (委員長)
増田 省吾 (副委員長)
須藤 豊次
柴 孝光
中山 政博
山崎 洋明

議会運営委員会

公共施設等マネジメントに関する調査特別委員会の調査が終了しました

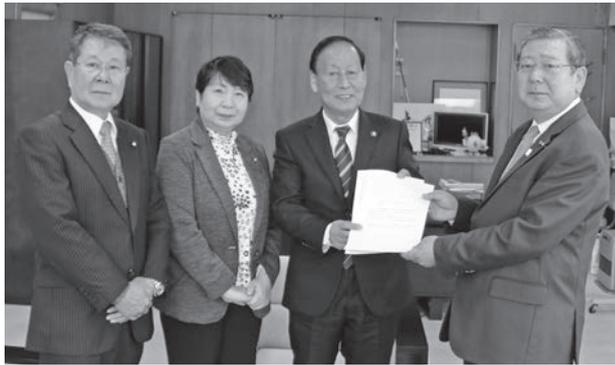
公共施設等マネジメントに関する調査特別委員会は、平成28年第4回定例会において、議長を除く議員全員を委員として設置されました。

本委員会では、公共施設等マネジメントについて様々な角度から調査、検討をし、砂沼サンビーチの現地視察や研修会を行うなど、これまで9回にわたり調査研究を行い、その経過と結果を報告書にまとめました。

報告書では、砂沼サンビーチの運営について、「市単独の維持管理を継続することは困難であるため、存続、廃止の結論を

早急にだされたい。また、今後は県をまきこみ広域的な取組みにより進めていくことが望ましい」と提言しました。

次に、ピアスパークしもつまについては、「経営改善計画などを行ってきたが、未だ抜本的な改善がなされていないのが現状であるため、周辺施設との一体的な利用について、民間資本の導入等も視野に入れ検討されたい。また、あらゆる手法、提案を受け入れ検討されたい」と提言しました。



市長への報告書申し入れの様子
左から中山副委員長、山中委員長、稲葉市長、須藤前議長

次に、市役所庁舎建設場所以、立地や規模などを慎重に計画し、市民会議及び議会などの組織の意見を十分に考慮して建設されたい」と提言しました。

最後に、市全体の公共施設等マネジメントについて、「公共施設を単に削減していくのではなく、議会や市民の声を十分に聞きながら、柔軟性を持ち、その都度確認しながら



砂沼サンビーチでの現地調査の様子

ら進めていくよう検討された。また、遊休資産についても議会や市民の声を聞き、十分な説明を行い、より慎重にかつ効率的に取り組み、有効活用等について検討されたい」と提言しました。

この報告書は、平成29年12月5日に委員長から議長に提出され、報告書に基づく委員長報告が、平成29年第4回定例会において行われ、特別委員会による調査を終了しました。

なお、この報告書をもって提言書とし、平成29年12月8日に議長から市長に提言しました。

議会研修会を開催しました

公共施設等マネジメントに関する調査特別委員会では、平成29年11月20日に市役所において、特定非営利活動法人 日本PFI/PPP協会 業務部長の寺沢弘樹氏を講師に迎え、委員を対象として公共施設等マネジメントに関する研修会を開催いたしました。

演をいただきました。また、本市で計画されている市庁舎建設に関する質疑やPFI/PPPのリスクなどについて活発な意見交換が行われました。市執行部からも各部長や関係課担当職員などの出席もあり、大変有意義な研修会となりました。



議会研修会での意見交換の様子

「公共施設等を取り巻く環境と生きる手段としてのPPP/PFI」の発想の転換/ユルクトンガル」をテーマに、下妻市の公共施設等マネジメント基本方針の分析と全国のPPP/PFIを紹介いただきながら、今後の公共施設等マネジメントの考え方や進め方についての講

用語

PPPとは…

パブリック・プライベート・パートナーシップの略。官と民がパートナーを組んで事業を行う新しい官民協力の形態。PFI、指定管理者制度、市場化テスト、公設民営方式等が含まれる。

PFIとは…

プライベート・ファイナンス・イニシアティブの略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間資金、経営能力及び技術的能力を活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図る考え方。

こんなことが決まりました

平成29年第4回定例会議決一覧表

事件の番号	件名	内容	議決月日 議決月日 議決月日
報告 第11号	専決処分の承認を求めることについて「平成29年度下妻市一般会計補正予算（第3号）について」	衆議院議員総選挙に係る経費を専決処分したもの	12.8 承認
議案 第59号	雇用促進住宅専用駐車場の設置及び管理に関する条例の廃止について	雇用促進住宅が民間事業者に売却されたことに伴い、当該駐車場の雇用促進住宅専用駐車場としての目的が終了するため、条例を廃止するもの	12.20 原案可決
議案 第60号	第6次下妻市総合計画基本構想の策定について	平成30年度から平成39年度までの10年間を計画期間とする第6次総合計画の基本構想を策定するため、議会の議決を求めるもの	12.20 原案可決
議案 第61号	公の施設（下妻市福祉センター「砂沼荘」）の指定管理者の指定について	社会福祉法人 下妻市社会福祉協議会を指定管理者として指定することについて、議会の議決を求めるもの	12.20 原案可決
議案 第62号	公の施設（小貝川ふれあい公園ネイチャーセンター及び有料公園施設）の指定管理者の指定について	下妻市自治振興公社を指定管理者として指定することについて、議会の議決を求めるもの	12.20 原案可決
議案 第63号	市道路線の認定について	宅地開発による道路部分の寄附に伴い、坂本新田地内1件の市道路線を認定するもの	12.20 原案可決
議案 第64号	平成29年度下妻市一般会計補正予算（第4号）について	市庁舎等建設基本計画策定業務委託料の計上等により、1億5,964万8,000円を追加するもの	12.20 原案可決
議案 第65号	平成29年度下妻市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について	定期人事異動等に伴う人件費の増額により、190万円を増額するもの	12.20 原案可決
議案 第66号	平成29年度下妻市介護保険特別会計補正予算（第2号）について	制度改正に伴うシステム改修委託料の計上等により、426万9,000円を追加するもの	12.20 原案可決
議案 第67号	平成29年度下妻市水道事業会計補正予算（第1号）について	収益的収入において、一般会計補助金等を1,202万5,000円増額し、収益的支出において、固定資産減価償却費を537万3,000円増額するもの また、水道施設運転管理業務委託及び上下水道使用料徴収業務委託を複数年契約とすることに伴い、債務負担行為を設定するもの	12.20 原案可決
議案 第70号	土地の処分について	大串地内の市有財産売買に係る契約について、議会の議決を求めるもの	12.20 原案可決

人事議案

議案 第68号	下妻市及び下妻地方広域事務組合公平委員会委員の選任について	現下妻市及び下妻地方広域事務組合公平委員会委員である根本建治氏の任期が満了となることから、引き続き同氏を委員に選任することについて、議会の同意を求めるもの	12.20 同意
議案 第69号	下妻市固定資産評価審査委員会委員の選任について	現固定資産評価審査委員会委員である青柳健一氏の任期が満了となることから、後任として飯田康之氏を選任することについて、議会の同意を求めるもの	12.20 同意

一般質問

平成二十九年第四回定例会

今定例会では、9名の議員から
市政各般についての一般質問が展
開されました。
要旨は、次のとおりです。

一般質問者の氏名・項目は
次のとおりです。

(通告順)

3 岡田 正美 議員

1 東部中学校跡地を約3億円(坪約3万円)で売却する事は是非と問題点及びその他公共用地等の取り扱いについて

7 矢島 博明 議員

1 小中学生の安全対策について

2 縞葉 枯病 対策 について

8 斯波 元気 議員

1 公共施設等マネジメント基本方針のインフラ資産について

2 平井 誠 議員

1 国民健康保険(国保)制度の財政運営が県に移行することについて

4 原部 司 議員

1 下妻市の総合的な高齢者対策の推進について

9 塚越 節 議員

1 循環型社会の構築と食品ロス対策について

5 小竹 薫 議員

1 小中学校の学力向上について

2 新庁舎建設のための財源 について

3 ビアスパークの運営、課題 について

6 程塚 裕行 議員

1 南原・平川戸線について

4 平成30年度、放課後学童クラブ受け入れの予想 状況 について

1 平間 三男 議員

1 市政運営について

2 平井 誠 議員

1 国民健康保険(国保)制度の財政運営が県に移行することについて

4 原部 司 議員

2 就学援助制度の入学準備金の拡充について

9 塚越 節 議員

2 南部環状線について

5 小竹 薫 議員

4 ひとりぐらし高齢者と障がい者及び高齢者のみ世帯等への、ごみの戸別収集について

2 新庁舎建設のための財源 について

3 ビアスパークの運営、課題 について

6 程塚 裕行 議員

5 高齢者福祉タクシー利用料金助成事業の拡充について

4 平成30年度、放課後学童クラブ受け入れの予想 状況 について

市政運営について

平間三男 議員

(二括方式)

の工業団地は完売、新たな工業団地として鯨地区の造成に着手をしたところである。

市政運営における市長の自己評価及び任期満了による市長選挙3選への立候補の考えを伺う。

質問

答弁

「市民目線の市政運営」という政治姿勢のもと、市民の期待と信頼に応えるため、様々な行政課題に全力で取り組んできた。

また、商・工・農のバランスが取れた着実な発展を目指し、農業では、農産物のブランド化や海外販路拡大にチャレンジしている。

まず、就任当初から財政健全化を最優先課題に位置づけ、継続して事務事業の見直しや効率的な行政運営に努め、一時の危機的状況を脱し、大幅な改善が見られた。

次に、福祉や教育の分野では、「健幸都市しもつま」をコンセプトに市民の健康増進事業を行うとともに、児童の健全育



造成中の鯨工業団地のパンフレット

成、子育て環境の充実を重点施策とし、放課後児童クラブの増設・増員、認可保育園等の定員を増員した。また、これまで学校建設費として約95億6千万円を投入するなど、教育関係予算への重点配分も最大限に行い、姉妹都市の福井県あわら市との教育交流事業や英語の教科化に対応するため、カリキュラムを他市町村に先駆け作成している。

このほか、積年の課題であった、地域公共交通の取組やまちなかのにぎわいづくりの拠点整備などを行ってきた。

今日、地方自治体を取り巻く情勢は、少子高齢化・高度情報化の進展により著しく変化し、本市が取組むべき課題も高度化・複雑化している。一方では、市民と共にまいたまちづくりの「種」が芽吹き着実に成長していることを実感している。次に、市長3選への立候補については、今後、後援会・支持者の方と相談し、三度市政を担う方向で検討していきたいと考えている。

道路側溝の清掃は市の責任での実施を求めます

平井 誠 議員

〔一括方式〕



自治会等の協力を得ながら側溝の維持管理を行っている

質問

道路側溝が土砂等で詰まり、側溝の役割が果たせず、市民生活に影響が出ている地区もある。市道の側溝清掃費の予算をつけ、近隣他市のような対応を求める。

答弁

道路側溝は、道路の雨水排水としての機能のほか、家庭等からの合併処理浄化槽の処理水の放流先となっており、特に、下水道が整備されていない地区では、多くの家庭等の排水先となっている。

市では、幹線となる大きな側溝や道路横断暗渠部分、交通量の多い路線などの自治会等による清掃が困難な箇所について、専門業者に清掃委託している。

そのほかの一般的な側溝は、市所有のバキュームカーや蓋上げ機の貸出を行い、自治会等の協力を得ながら清掃作業及び汚泥搬出を実施し、市負担で汚泥処分を行っている。

平成28年度の実績は、自治会等による清掃25箇所、委託清掃21箇所である。

県西他市においては、すべての道路側溝清掃を業者等へ委託している市がある一方で、本市と同様に業者等への委託と地元自治会等の協力による実施の両面から道路側溝清掃を実施している市がある。全ての道路側溝清掃を委託すると、多額の予算が必要となること、また、予算等の状況によっては要望に早急に対応することが困難となると懸念される。

しかしながら、高齢化が急激に進み、地域で側溝清掃等に取組むことが困難となることも想定されるため、地域の実情や他市町村の動向なども踏まえながら、今後検討していきたい。

東部中学校跡地を約3億円（坪約3万円）で売却することの是非と問題点及びその他公共用地等の取り扱いについて

岡田正美 議員

〔一括方式〕

質問

東部中学校跡地は高台に位置する良質な公共用地である。

平成29年9月に、ある事業者から市長に要請があり売却すると知らされ、議員から不明瞭を指

摘して公表等の手順となったが、今後の適正な財産管理に活かす為にも、売却決定に至る経過と顛末について伺う。

また、市営住宅跡地など公共用地の活用、処分などの方針について伺う。

答弁

本市では、「公共施設等マネジメント基本方針」に基づき、施設の統合や廃止により生じる跡地は、積極的に処分し、維持管理費の削減や財源の確保を図っていくこととしている。

平成28年12月、市内事業者より旧東部中学校跡地について購入することが可能であるかとの



売却手続きが進む東部中学校跡地の様子

打診があり、本市としては、跡地処分は公共施設等マネジメント基本方針に沿うものと判断し、売却の方針を決定、一般競争入札に向け、準備してきた。議員に対しては、平成29年2月の全員協議会において、保有する遊休資産の活用を積極的に実施すること、旧東部中学校跡地について、具体的な検討を開始した旨を、5月の月例会では、当該地の測量及び分筆並びに鑑定評価のための補正予算計上の旨を報告し、9月の第3回市議会定例会では、関係議案について原案可決となっている。また、10月の月例会では、一般競争入札説明書の内容及び今後の予定について説明している。

一般競争入札の周知は、10月25日号のお知らせ版、市HP、公告により行い、11月20日に渡辺クリニックの理事長である渡邊氏のみが入札参加があった。提出された土地利用計画には、診療所及び調剤薬局を建設すること、近隣住民や周辺環境へ配慮することであったことから、当該計画の承認を決定、11月30日に入札書を受領、12月1日、開札の結果、渡邊氏が落札し、12月7日に仮契約を締結した。

次に、市営長塚住宅跡地は、一部が民間所有であるが、未利用の更地である。また、市営新堀、本宿住宅は、政策空き家として新たな貸付を実施しておらず、将来的に、市営住宅跡地は増える見通しである。遊休地の活用については、財源確保の観点から様々な手法を検討していくが、検討にあたり、議会と情報を共有できるように、進捗を随時知らせるとともに、地元区長への周知も行っていく考えである。

子どもの医療費助成制度について

原部 司 議員

〔一括方式〕

質問 他自治体では、子育て支援の重要施策として、子どもの医療費の無料化が拡大している。

本市の医療費助成の扶助費のうち、県、市、自己負担の内訳を伺う。また、高校または20歳までの完全無料の実施についてどう考えるか伺う。



市独自事業として未就学児の医療費の無料化を行っている

答弁 本市の医療費助成「マル福制度」においては、県補助事業として、0歳から小学生までの入院及び外来、中学生の入院医療費の一部負担金を助成し、さらに、本市独自事業として、県の補助対象とならない中学生の外来分を上乗せして医療費助成を実施している。受診者においては、診療時に支払う自己負担分について、外来の場合、1日600円で医療機関ごと月2回まで自己負担の

仕組みになっているが、未就学児に対しては、本市独自事業として、さらにその自己負担分の助成を実施している。中学生までの医療扶助費の内訳は、平成28年度の実績で、県は約4千500万円、本市は約7千600万円、受診者の自己負担分が約1千500万円となっている。現在、県内において古河市や境町を始めとして、医療費の助成対象年齢を拡大する自治体が増加傾向にある。本市においては、医療費が特にかかる世代とされる未就学児に対し、入院や外来時のマル福自己負担金だけでなく、入院時の食事療養費も含めて助成することで、医療費の完全無料化を実施している。この事業は、県内でも4市町村、県西地区では本市のみの独自事業である。今後、助成対象年齢の拡大については、一層の子育て支援の充実を図るため、県の動向、また財源の確保等を含め、前向きに検討していく考えである。

小中学校の学力向上について

小竹 薫 議員

〔一括方式〕

質問 全国的に教職員が不足し、その状況が学力向上阻害の要因とも考えられる。そこで、本市の状況とどのような対応をしているのか、また、教科化される英語教育への対策についても伺う。

答弁

公立小中学校の教員は、国の基準を基に県の定数基準により、児童生徒数、学級数に応じた教員定数が割り振られ、本市においても、全員が正規教員ではないが、小中学校の区分に応じた教員免許状を有した講師も含めて配置している。県内の他市町において、教職員が欠員になっている状況もあるようだが、本市では全て補うことができている。



高道祖小学校でのチームティーチングの様子

なお、本市では、これまで講師として勤務経験を持ち、正規教員を志願する講師には、教員としての資質を高めるよう採用前研修を実施し、将来の教諭としての育成にも力を注いでおり、また、指導力のある退職教員にも働きかけ即戦力としていること、新採教員の指導員として活躍できる環境を整えていることなどが講師の充足ができていく要因と考えられる。

学力向上対策として、児童生徒へのきめ細かい指導のためのチームティーチングの授業を

行えるよう市独自の講師を雇用配置している。

また、授業や学校生活に特別の支援を要する児童生徒には、日常生活上の介助や相談、教員の補助等を行う学校生活支援員の配置など、教職員の定数とは別に支援体制を整えることで、充実した学校運営に努め、いっそうの学力向上を目指している。

英語教育の対策としては、本市独自に外国語指導助手と日本人英語指導員を採用し、パイロット校2校に派遣し、本市独自のカリキュラムの作成に向けた研究を進めている。また、小学校5・6年生の担任教員を対象に英語指導の研修会や指導法について助言したりすることを通じて、英語力の向上を目指している。

「英語教育の街しもつま」として英語教育を小学校段階から推進していきたいと考えている。

南原・平川戸線について

程塚裕行 議員

〔一括方式〕

である。

本年度の工事については、現在、糸繰川西側延長約300メートル、木田川西側延長約166メートル、常総線跨線橋東側165メートルについて実施している。今年度以降の工事は、道路改良工事延長約360メートル及び表層舗装工事延長約2千メートルである。

また、事業の進捗率については、事業費を基準にすると、総事業費約30億円のうち、平成28年度末現在で75・59%、道路用地取得状況については、面積ベースで91・46%で、5件の用地取得が残っている状況となっている。

平成29年度に事業年度の見直しを図り、平成32年度末を目途に全線開通できるよう努めているものである。

質問

南原・平川戸線について、多くの市民からいつ開通するか、とよく聞かれる。最初の開通予定は平成27年であったが、平成26年11月に県道山王下妻線バイパスが開通し、残りの市施工区間2千メートルが遅れている。そこで、事業の全体的な進捗状況について伺う。

また、平成24年第4回定例会において、当時の建設部長の答弁は平成29年度末の開通に向けて努力することであったが、改めて南原・平川戸線的全線開通時期について伺う。

答弁

現在進めている道路改良事業は、大木地内リクシル下妻工場北側から県道谷和原筑西線までの延長約2千メートルの区間



南原・平川戸線の関東鉄道跨線橋

小中学生の安全対策について

矢島博明 議員

〔一問一答方式〕

質問

小中学生の登下校時の安全対策としての帽子、ヘルメットについて、各校の現況と安全性について伺う。また、震災やJアラート発令時なども含め、児童生徒の安全面での指導をどのようにしていくのか、費用面についてもどう考えているのか伺う。

答弁

市内小中学生の登下校時において、小学校9校のうち、7校が帽子、上妻小・総上小の2校がヘルメット、中学校3校はヘルメットを着用している。

ヘルメット着用の小学校では、交通事故を契機に昭和61、63年に導入し、中学校における導入の詳細は不明であるが、全国的に交通事故が問題視され、



ヘルメット着用で登校する上妻小学校児童

万が一に備え、昭和55、57年に導入した。
小学生が着用している黄色い帽子は、全小学校で入学時にJ A全農茨城県本部から寄贈され、ヘルメットは、上妻小が交通安全協会と教育後援会の補助で購入、総上小が交通安全協会から寄贈されている。下妻中は、保護者負担で一括購入し、東部中、千代川中は市内衣料品店で個人購入している。
ヘルメットの規格は、いずれも自転車用ヘルメットのSG規格品で、(一財)製品安全協会が

定めた基準による安全な製品である。ヘルメットは、軽さや通気性、被り易さ、フィット感などを比較検討することも必要と考えるが、安全性を最重要視したいと考えている。
小学生の徒歩通学時のヘルメット着用は、県教育委員会の調査でも、11市町が導入しており、平成29年10月の県教育委員会、県西教育事務所の市町村訪問において、徒歩児童のヘルメット着用について推奨があった。
登下校時のヘルメット着用は、地震災害時やJアラート発令時の頭部保護にも有効と考えられ、不測の事態に遭遇した場合にも頭部外傷を最小限にするために有効であることから、PTA連絡協議会と連携を図りながら、児童のヘルメット着用の必要性を保護者に理解いただくことが重要と考える。
費用負担については、市・学校・PTA・関係機関と調整を図りながら、合意形成に努めていきたいと考えている。

南部環状線について

斯波元氣 議員

〔一問一答方式〕

質問

南部環状線の市内循環道路という構想の全体像について、

現在の計画を進めていくと、どのような効果が期待されるのか伺う。

また、市内交通網形成と聞くが、その目的の具体的な中身について伺うとともに大きな効果がないのであれば、計画を中止又は縮小といったことは考えられないのか伺う。

答弁

市内環状道路網整備については、新市建設計画の道路体系にあるように、広域連携軸となる国道・県道をはじめ、幹線道路に接続する形で市内を結ぶ計画となるよう整備している。

現在、主要地方道つくば古河線と県道下妻常総線及び県道谷和原筑西線の交差点付近は、慢



通勤時間帯の渋滞緩和が期待される宗道十字路口

性的に渋滞が発生している。南部環状線が開通した場合、市内北西部への通行車両の分散により、渋滞緩和が見込まれ、市内広域施設へのアクセスが向上し、利便性が図れると考えている。

市内の交通網形成については、既存の国道・県道等を利用して、通過車両が市の中心部を通ることなく市内を循環できる計画であり、南部環状線もその中で有力な路線として考えている。

現在の南部環状線については、用地買収が約59・1%となっており、本年度より工事を進めている。

また、幅員14メートル、両側歩道の幹線道路であるが、補助事業採択基準の幅員が確保された道路計画で整備を進めている。

今後、用地買収が進み、新たな補助事業を県に申請し、事業費の合併特例債を少なくしながら、国の補助金を使用して整備していきたいと考えている。

平成30年度、放課後学童クラブ受け入れの予想状況について

塚越 節 議員

〔一問一答方式〕

質問

来年度に定員数以上の放課後学童クラブ入所希望者の増加

が予想され、高学年児童の入所が危惧されている。そこで、想定される入所希望の新児童数と全休人数、施設の確保状況及び今後の課題について伺う。

また、放課後子供教室との併用の可能性について伺う。

答弁

放課後学童クラブは利用希望者の増加に対応するため平成27～29年度にかけて増設・増員を行い、現在は、16カ所・552人の定員を確保し、全ての小学校区で運営委託している。29年9月に市内の教育・保育施設に通う5歳児及び現在、学童クラブを利用している家庭を対象とした30年度の利用希望調査では、新1年生が116名、全体では571名が希望し、若干の超過が見込まれる。今後、高学年等の利用状況等も勘案して調査していく。

現在の施設は、小学校から徒歩で移動しなければならぬ施設がほとんどであり、移動中の事故等に十分注意し運営している。今後の増設については、保護者の利便性、児童の安全性を考慮した施設や利用者ニーズ及び財源等を慎重に検討する必要がある。

国の指針である「放課後子ども総合プラン」において、放課後子供教室と放課後児童クラブが連携して総合的な放課後対策が推進されるよう求められている。

放課後子供教室の概要は、地域住民や大学生、企業OBなどの人材の協力を得て、放課後等に希望する全ての子どもを対象とした学習支援や多様なプログラムを実施することにある。しかし、放課後子供教室を実施するには、使用できる余裕教室等を確保し、安全に使用できるような環境整備、地域資源を踏まえた多様なプログラム提供に対応する人材を継続的に配置する課題があり、簡単なことではないと考えている。課題解決を含め、放課後児童クラブとの連携の可能性を探るため、関係各課で協議を重ね、他市町村の事例等を参考に調査・研究を進めていきたいと考えている。



総上小学校児童保育クラブの様子

放課後子供教室の概要は、地域住民や大学生、企業OBなどの人材の協力を得て、放課後等に希望する全ての子どもを対象とした学習支援や多様なプログラムを実施することにある。しかし、放課後子供教室を実施するには、使用できる余裕教室等を確保し、安全に使用できるような環境整備、地域資源を踏まえた多様なプログラム提供に対応する人材を継続的に配置する課題があり、簡単なことではないと考えている。課題解決を含め、放課後児童クラブとの連携の可能性を探るため、関係各課で協議を重ね、他市町村の事例等を参考に調査・研究を進めていきたいと考えている。

行政視察報告

広報広聴委員会

平成29年10月18日から20日の日程で北海道苫小牧市及び新十津川町において、行政視察を行ってまいりました。

はじめに、苫小牧市では、議会改革の取組みについて視察しました。苫小牧市議会では、平成10年に「議会改革等検討委員会」を設置し、議員定数の上限数の削減を実施しました。その後、「議会IT化検討会」や「議会改革検討会」などを設置し、議会HPの開設や本会議の生中継開始、議員定数の定数減など



苫小牧市での視察の様子

を決定し、現在も更なる協議を重ねています。

また、一問一答制の導入については、検討を重ね、平成26年に試行し、平成29年6月から本格実施をしています。一問一答制は、常任委員会や予算・決算特別委員などでも行っており、一般質問では、その日の散会時間が20時や21時になることもあるとのことでした。

その他にも、本会議の傍聴者に地域通貨のポイント付与サービスなども始めており、議会活動に関心を持ってもらうために様々な改革を進めていました。

次に、新十津川町では、議会の発行・編集について視察しました。新十津川町議会では、平成28年に広報広聴委員会が常任委員会として新たに設置され、広報紙の作成等を担当する広報班と議会報告会などを担当する広聴班に分かれ、議会活動への関心を高めるための広報活動となるよう指針を決めています。これまでの議会だよりは、議会の意思表示が見えないなど

の課題があったため、町の広報紙と差別化し、興味を持ってもらう内容であり、さらに議会活動の継続性が見えるようにしているとのことでした。少しでも町民に興味を持ってもらえるよう、議会報の紙面には、写真ではなく、議員の似顔絵を取り入れるとともに、幅広く若い世代の人たちに議会活動を知っていただくことを目的にフェイスブックも始めています。



新十津川町での視察の様子

以上で、報告を終わりますが、今回の行政視察を参考に、今後の議会運営や議会報に役立っていきたいと思います。

以上で、報告を終わりますが、今回の行政視察を参考に、今後の議会運営や議会報に役立っていきたいと思います。

議会日誌

◆ 11月

1日 茨城県市議会議長会事務局長会
6日～7日 茨城県市議会議長会第1回議員研修会

◆ 12月

5日 議会運営委員会
7日～20日 第4回下妻市議会定例会

◆ 1月

7日 本会議 議案上程、説明
8日 本会議 議案質疑
11日 文教厚生委員会
12日 経済建設委員会
13日 予算特別委員会(補正予算) 総合計画特別委員会
15日 本会議 一般質問
18日 本会議 一般質問
20日 本会議 委員長報告、質疑、討論、採決、閉会
15日 月例会
18日 第2回広報聴取委員会
19日 茨城県市議会議長会定例会

次回第1回定例会予定

月 日	曜日	日 程
2月23日	金	本 会 議 (会期の決定・諸報告・議案上程、説明)
2月26日	月	本 会 議 (議案質疑) 常任委員会 (総務委員会)
2月27日	火	休 会 常任委員会 (文教厚生委員会)
2月28日	水	休 会 常任委員会 (経済建設委員会)
3月 1日	木	休 会 予算特別委員会 (補正予算・当初予算)
3月 2日	金	休 会 予算特別委員会 (当初予算)
3月 5日	月	休 会 予算特別委員会 (当初予算)
3月 7日	水	本 会 議 (一般質問)
3月 8日	木	本 会 議 (一般質問)
3月12日	月	本 会 議 (議案及び請願・陳情に対する委員長報告 質疑・討論・採決) 閉 会

※日程は都合により変更になる場合があります。

議会を傍聴しませんか

市議会では皆様の傍聴をお待ちしています。傍聴は、市議会活動に触れる良い機会です。自分が選んだ議員の活動や市政の方針などを知ることができます。傍聴をご希望の方は、議会開催日に本庁舎3階議場までお越しください。また、本会議開催中は、本庁舎1階市民ホールモニターで中継を行っています。

次回の市議会だよりの発行は5月10日(木)の予定です。議会だよりにのご意見などございましたら、下記連絡先までお寄せください。



問合せ先
議会事務局 (0296) 43-2111
(内線 1111・1112)



前列左から廣瀬委員長、小竹副委員長
後列左から程塚委員、平間委員、増田委員

今回は、平成29年第4回定例会の内容を中心に、新たに決まった各委員会の構成等をお届けいたしました。
今号は新しい委員による初めての「市議会だよりの」でございませぬ。
これから委員一同、市民の皆様にも、より一層市政について関心をもっていたただける紙面づくりを目指して活動して参る所存でありますので、今後ともよろしくお願ひいたします。

